

養殖力キ：諫早湾、昨季の3割

8割死滅 水揚げ2 カ月早く終了 長崎

【毎日新聞1月24日】約8割の死滅という大きな被害が出ている諫早湾のカキ養殖で、雲仙市の瑞穂漁協は、例年より2カ月も早く水揚げを終えた。3月末まで続くはずだったが、漁協は「カキが育っていないので打ち切らざるを得ない。異常事態だ」としている。同市の漁協直売所では、午前中にわずかに残っているカキを入荷するが、午後には早々と売り切れの状態が続いた。棚に一つのカゴしかなく、販売担当者は「寂しいですね」とつぶやく。今季、同漁協の12人がカキの養殖に取り組み、昨年11月から収穫を始めたが、ほとんどが死んでおり、育っていても身は小さかった。昨季の水揚げは約55トン(約3560万円)で、今季の水揚げ高はその3分の1程度になるのではないかと懸念されている。石田徳春組合長は「ノリ不作の上に魚もだめ。カキも終わった。どうしていいかわからない」と話す。カキ死滅の原因について、県は「秋以降の高水温や大雨」とみている。

諫早調整池の水質 改善を 三県漁協等

【毎日新聞1月21日】「国営諫早湾干拓事業に絡み、佐賀、福岡、熊本3県の漁連などで行く諫早湾干拓事業対策委員会(会長＝草場淳吉・県有明海漁協組合長)は20日、干拓調整池からの排水が漁場に悪影響を与えているとして、調整池の水質改善などを九州農政局に要請した。要請書によると、調整池には周辺の川から1日20万トン流入するが、排水量は10万トンのため貯水により水質が悪化。排水時に周囲の漁場の淡水化や富栄養化の悪影響を招いている。このため、排水量を流入量と同じ20万トンにして、調整池内の水質浄化と漁場への影響を防ぐよう求めた。農政局の吉村馨局長は「それぞれの状況は承知しており、要請について検討させていただきたい」と述べた。また国の開門調査が、福岡高裁判決が命じた期限の13年12月に実施された場合、ノリ漁の時期にあたり排水の影響が甚大だとして、開門を前倒しするなど漁業期を避けるよう求めた。草場会長は「開門による漁業被害も考えられる。常時排水に考えられる。常時排水により、リスクを少しでも下げられないか国に求めたい」と話した。

知事 農相の来県要請

【毎日新聞1月21日】国営諫早湾干拓事業(諫干)の長期開門調査問題を巡り、古川康知事は20日の定例記者会見で、2月にも鹿野道彦農相の来訪を求める考えを示した。知事は「できれば2月議会が始まる前には来てほしいと思っている」と表明。農相が来県した場合は「予算案がどのような考え方で計上されたのか聞きたい」「有明海再生に関心を持つ地元の人々の声を聞いてほしい」と語った。

諫干入植者選定 相談 記録に谷川議員名？

【毎日新聞1月24日】国営諫早湾干拓事業での入植者選定を調査する県議会の特別委員会(百条委)が23日あり、谷川弥一衆院議員の長男らが設立したT・G・F(大村市)の入植問題を審査。谷川議員の関与をうかがわせる県作成の相談記録が示されるなど、同社主張と食い違う証言が相次いだ。

同社側は農業生産法人申請に向け、06年7月に長崎農業改良普及センターに相談。その際のセンター側が作成した面談記録に、相談者が「谷川会長」とやりとりしている旨の記述があった。委員は「これは谷川議員のことでは」と追及。この面談記録を書いた当時のセンター職員は「聞いた通りに書いており、間違いない」と証言した。同社側は「

谷川会長」と言った覚えはない」と改めて否定した。谷川議員の関与について、長男は前回百条委では全否定していたが「全く相談していないのではなく、報告して進めていた」とトーンを変えた。

農業従事日数 「ゼロ」

【西日本新聞1月11日】諫早湾干拓事業の入植者選定の妥当性などを審査する県議会の百条委が10日開かれ、農業生産法人「T・G・F」(大村市)の前社長で谷川弥一衆院議員の長男、喜一氏が証人として出席した。同法人が大村市農業委員会に提出した報告書には喜一氏の2007年1月～同年3月までの農作業従事日数が40日と記載されているが、喜一氏は期間中、農業には1日も従事していないことを認めた。同氏は「(報告書は)記載ミスだと記憶している」と説明した。役員だった姉は40日、妻は30日とそれぞれ従事日数が記載されているが「(2人とも農業には)従事していないと思う」とした。喜一氏ら3人は08年3月の取締役会で役員を退任した。理由について喜一氏は「従事日数(が確保できない)問題を考えた」と語った。同法人は前知事の金子原二郎参院議員と農林水産政務官だった谷川衆院議員の親族が07年1月に設立。08年4月に諫早湾干拓地に入植した。